



日本化学工業株式会社

2025年3月期 決算説明会

- 1 2025年3月期 連結業績概要
- 2 2026年3月期 連結業績見通し
- 3 中期経営計画（2024～2026）進捗状況
- 4 持続的な企業価値向上に向けた取り組み
- 5 研究開発の取り組み

2025年5月23日

日本化学工業株式会社 4092

© Nippon Chemical Industrial Co., Ltd.

本資料に記載されている業績予想や事業計画は、当社が現在入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであり、将来の当社業績を保証するものではありません。様々な要因により、実際の業績等は異なる可能性がございます。

25年3月期 実績

売上高：388億円、営業利益：33億円

- 価格改定や収益向上策の実施、一部棚卸資産の評価損減少などの改善効果もあり、売上高・各段階利益ともに前年度を上回る
- 特に営業利益は前期比47.6%増の大幅な増加

26年3月期 見通し

売上高：390億円、営業利益：14億円

- 市場環境の変化やコスト上昇により営業利益の大幅な落ち込みを想定
- 米国の関税措置による影響は現時点では織り込まず
- 早期立て直しに向け真摯に取り組む

株主還元

2025年3月期の年間配当金は 92円を予定 (+22円)
2026年3月期の年間配当金は106円を予定 (+14円)

- 配当基準（25～26年度）のアップデート：
「**総還元性向40%またはDOE2%のいずれか高い方**」
- 減益の中でも株主の皆様へ安定配当の実現に向けた取り組みを推進

1

2025年3月期 連結業績概要

原燃料価格の高止まり、不安定な世界情勢、物価の上昇など、先行き不透明な状況が続く。

◆売上高は前期比0.8%増、営業利益は前期比47.6%増

- ・液晶や半導体向けの一部製品や、通信向けにおいて需要が回復傾向
- ・価格改定や収益向上策の実施、一部棚卸資産の評価損減少等の効果もあり、売上高・各段階利益共に前年度を上回る
- ・基礎分野において、国内生産の強みを活かした製品価値の向上に注力しており、安定した利益を確保できる体質へシフト
- ・成長分野への設備投資：需要に合わせた柔軟な投資を実施
 - 徳山工場：MLCC向け誘電体（チタン酸バリウム）※25年上期完了見込
- ・グローバル化の推進：アジア地域を中心とした販売体制の強化
 - 台湾に現地法人設立（2024年6月設立）
- ・事業効率化への取り組みに進捗
 - 東邦顔料工業(株)を解散、主力事業を当社へ25年度移管完了見込、土地は売却予定（25年5月末）
 - 書店事業の撤退

2025年3月期 決算状況

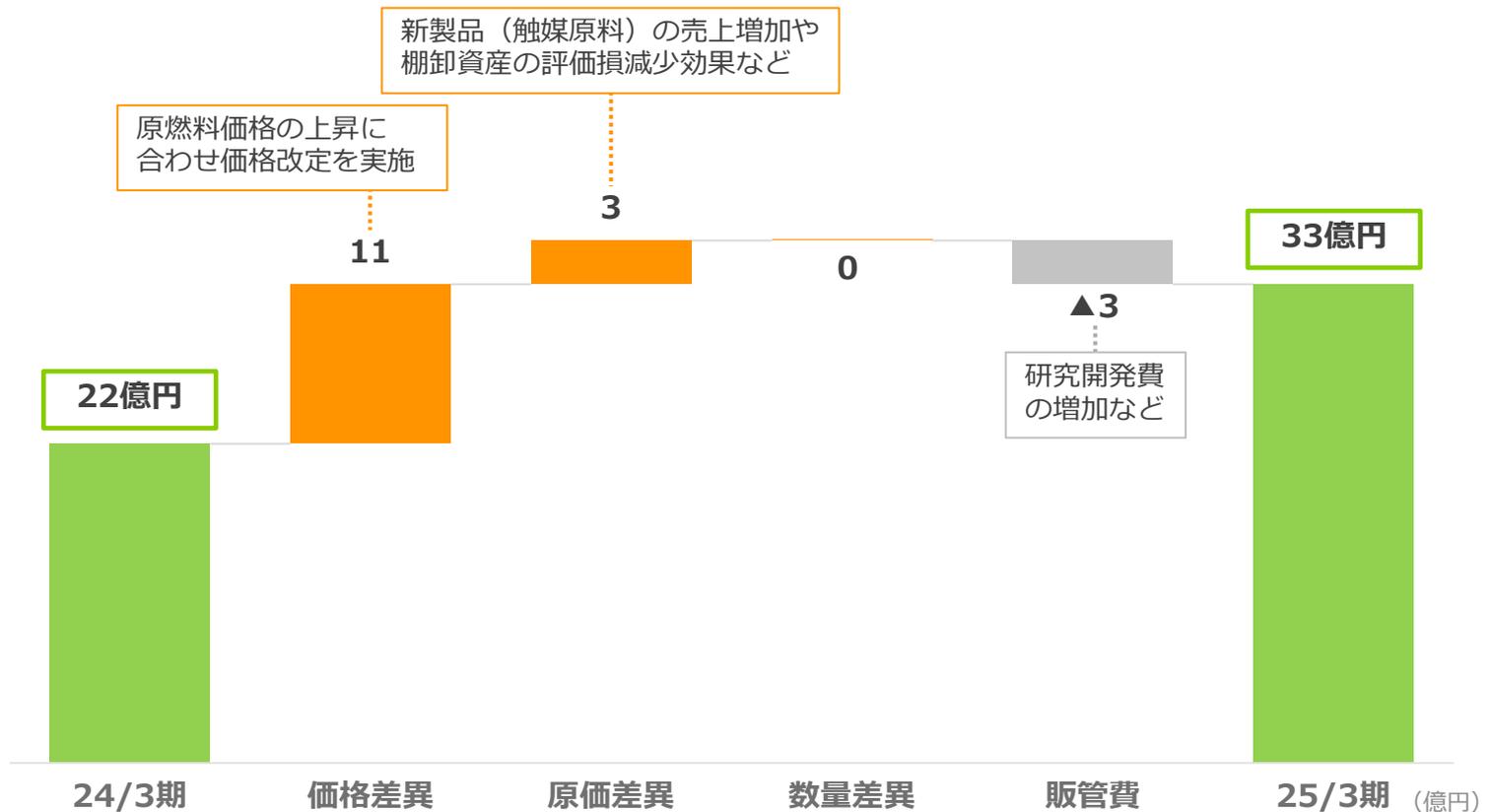


(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
売上高	38,538	38,843	304	0.8%
営業利益	2,264	3,342	1,078	47.6%
営業利益率	5.9%	8.6%	2.7pt	
経常利益	2,383	3,199	816	34.3%
純利益	1,590	2,559	968	60.9%
EBITDA [※]	5,947	6,924	977	16.4%
ROE	3.6%	5.6%	2.0pt	
1株あたり利益 (円)	180.35	290.62		
設備投資額	4,115	4,966	851	20.7%
減価償却費	3,683	3,582	▲ 101	▲ 2.7%
研究開発費	1,452	1,598	146	10.1%

※EBITDAは簡易版を使用（営業利益 + 減価償却費）

2025年3月期 営業利益の増減要因

価格改定効果や評価損の減少効果などに支えられ、営業利益は期初想定を上回る33億円へ増加。



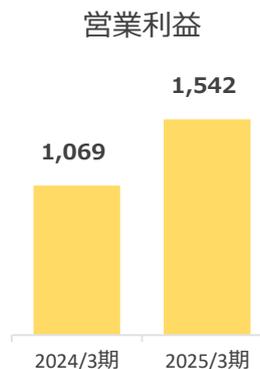
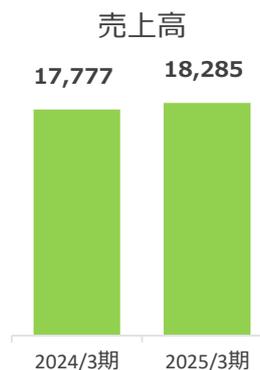
2025年3月期 事業別の収益

(百万円)		2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
化学品	売上	17,777	18,285	507	2.9%
	営業利益	1,069	1,542	473	44.2%
機能品	売上	19,061	18,876	▲ 184	▲ 1.0%
	営業利益	589	1,213	624	105.9%
賃貸	売上	915	917	1	0.2%
	営業利益	528	545	17	3.2%
その他	売上	784	763	▲ 20	▲ 2.7%
	営業利益	49	31	▲ 18	▲ 36.7%
合計	売上	38,538	38,843	304	0.8%
	営業利益	2,264	3,342	1,078	47.6%

2025年3月期 化学品事業の売上高

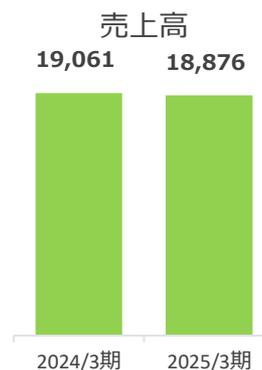
(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
クロム製品	5,217	5,437	220	4.2%
シリカ製品	2,487	2,347	▲ 140	▲ 5.6%
りん製品	6,635	6,759	124	1.9%
その他	3,437	3,739	302	8.8%
合計	17,777	18,285	507	2.9%

- ◆クロム製品：めっき向けが好調
- ◆シリカ製品：需要減少や買い控えで低調
- ◆りん製品：堅調



2025年3月期 機能品事業の売上高

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
電子セラミック材料 計	8,462	8,446	▲ 16	▲ 0.2%
有機機能材料 計	3,973	4,212	239	6.0%
電池・電子デバイス材料 計	5,044	4,771	▲ 273	▲ 5.4%
その他	1,580	1,446	▲ 134	▲ 8.5%
合計	19,061	18,876	▲ 184	▲ 1.0%



◆電子セラミック材料：通信向け需要の回復傾向が継続も、車載向け大幅落ち込み

◆有機機能材料

- ホスフィン誘導体：海外向け触媒が大幅落ち込みも、量子ドット向けや有機合成用触媒原料で大幅伸長

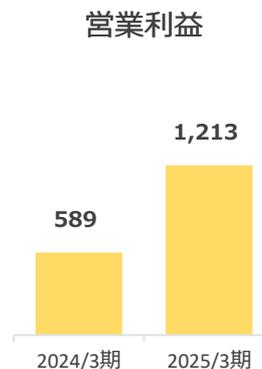
- 農薬原体：堅調

◆電池・電子デバイス材料

- 電池材料：販売価格の改定

- 回路材料：異方性導電材料向けで大幅伸長も、接着剤向けで大幅落ち込み

- 高純度電子材料：半導体向けの一部製品で需要低調

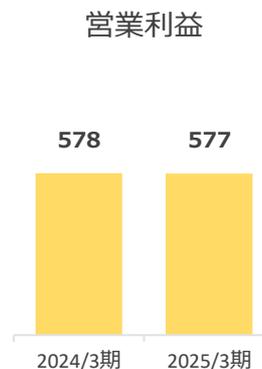
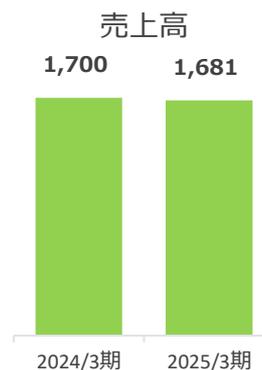


2025年3月期 賃貸・その他事業の売上高

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
賃貸	915	917	2	0.2%
書店経営	508	461	▲ 47	▲ 9.3%
その他	275	302	27	9.8%
合計	1,700	1,681	▲ 19	▲ 1.1%

◆賃貸 : 堅調

◆書店経営 : 事業撤退に伴い大幅落ち込み



財政状態

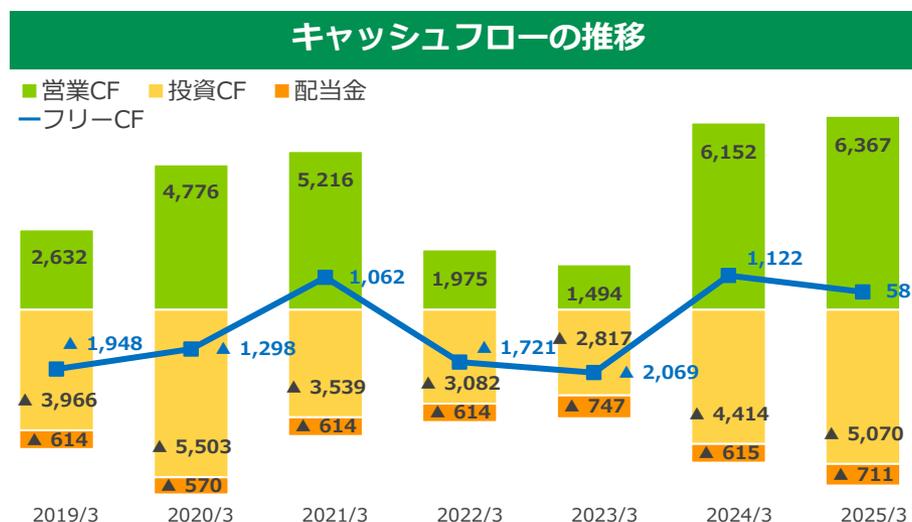


(百万円)	2024年3月末	2025年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	33,975	31,448	▲ 2,527	売掛金▲3,047、棚卸資産1,060
固定資産	42,527	43,656	1,129	有形1,278
資産合計	76,503	75,105	▲ 1,398	
流動負債	20,102	20,106	4	短期借入1,418
固定負債	11,352	8,602	▲ 2,750	長期借入▲2,875
負債合計	31,455	28,709	▲ 2,746	
株主資本	39,618	41,267	1,649	利益剰余金1,844、自己株式▲196
その他の包括利益累計額	5,429	5,128	▲ 301	その他有価証券評価差額金▲977
純資産合計	45,047	46,395	1,347	
負債純資産合計	76,503	75,105	▲ 1,398	
自己資本比率 (%)	58.9%	61.8%	2.9pt	D/Eレシオの目安：0.4倍程度

キャッシュ・フロー



(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減	主な増減要因
営業CF	6,152	6,367	215	税調前当期純利益1,074、売上債権減少5,603
投資CF	▲ 4,414	▲ 5,070	▲ 656	有形固定資産の取得▲ 621
財務CF	▲ 870	▲ 2,419	▲ 1,549	自己株式の取得▲ 235
フリーCF	1,122	585	▲ 537	営業CFから投資CFと配当金を減算して算出
現金期末残高	8,731	7,628	▲ 1,103	
配当金支払額	615	711	96	
減価償却費	3,683	3,582	▲ 101	



2

2026年3月期 連結業績見通し

2026年3月期 通期見通しのポイント



地政学リスクや米国の関税措置による市場動向への影響、為替の変動など先行きの不透明感が増す中、厳しい事業環境が継続すると見込む。

◆売上高は前期比0.4%増、営業利益は前期比58.1%減

- ・米国の関税措置による影響は本予想に織り込まず
- ・売上高は前年同期並みを見込む
- ・営業利益は大幅な減少を見込む
 - 前期に発生した棚卸資産評価損の減少効果の剥落
 - 人件費や原材料価格の上昇の影響
 - 電池材料の原料価格下落に合わせた販売価格の設定
- ・事業ポートフォリオの最適化に注力
 - 市場成長と財務健全性のバランスを考慮した柔軟な投資
 - 保有資産の効率的な運用
- ・株主還元強化と安定配当の実現に向けた取り組みを推進
 - 配当基準（25～26年度）：総還元性向40%またはDOE2%のいずれか高い方

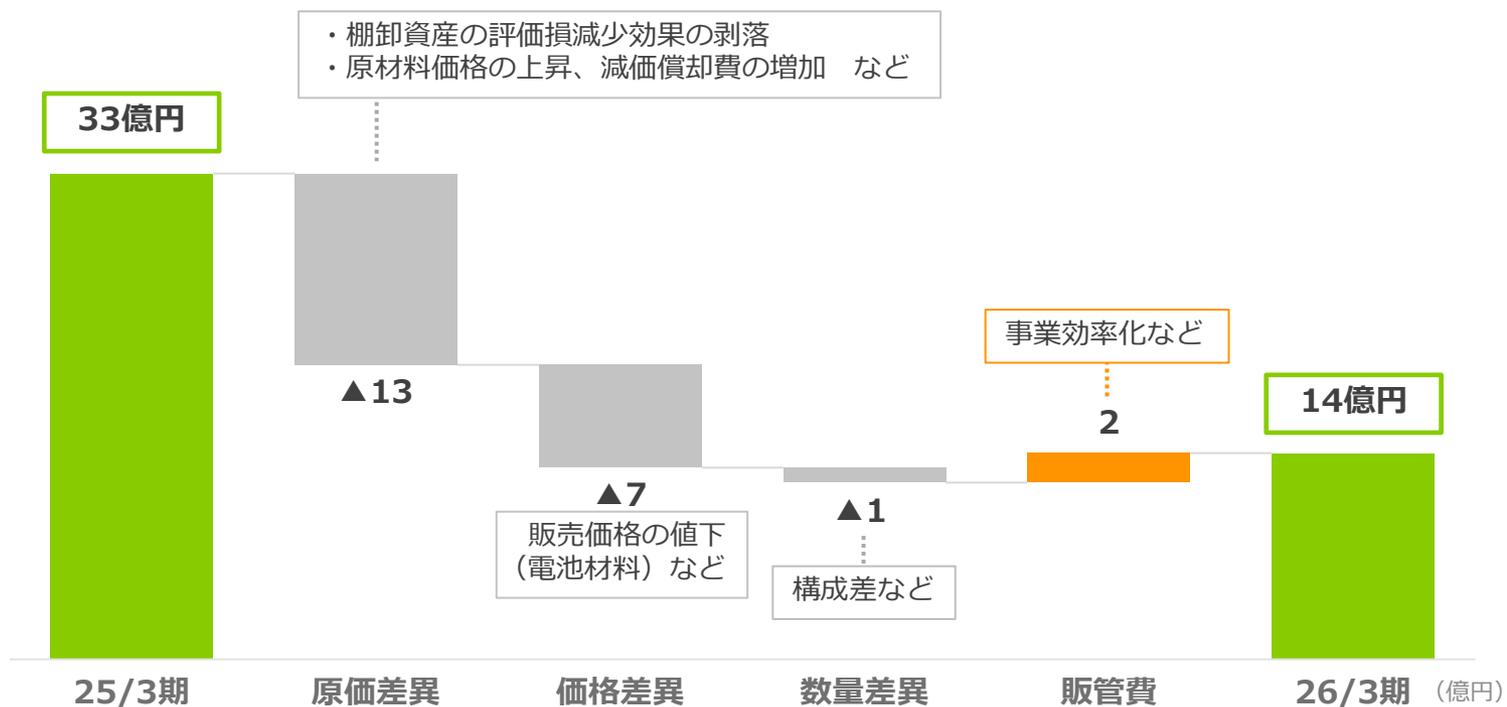
2026年3月期 連結業績見通し



(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	増減	増減率
売上高	38,843	39,000	157	0.4%
営業利益	3,342	1,400	▲ 1,942	▲ 58.1%
営業利益率	8.6%	3.6%	▲5.0pt	
経常利益	3,199	1,400	▲ 1,799	▲ 56.2%
純利益	2,559	1,100	▲ 1,459	▲ 57.0%
EBITDA [※]	6,924	5,300	▲ 1,624	▲ 23.5%
ROE	5.6%	2.4%	▲3.2pt	-
1株あたり利益 (円)	290.62	125.92	-	-
配当金 (円)	中間 : 46円 期末 : 46円 年間 : 92円	中間 : 53円 期末 : 53円 年間 : 106円	-	-
設備投資額	4,966	6,200	1,234	24.8%
減価償却費	3,582	3,900	318	8.9%
研究開発費	1,598	1,500	▲ 98	▲ 6.1%

※EBITDAは簡易版を使用（営業利益+減価償却費）

2026年3月期 営業利益の増減要因予想



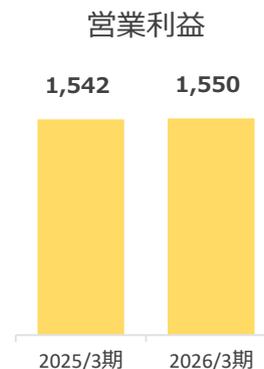
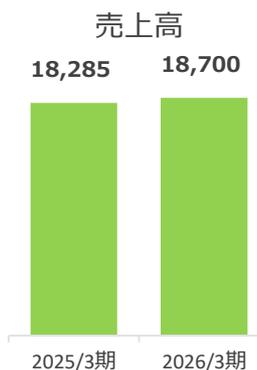
2026年3月期 事業別の収益見通し

		2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	増減	増減率
(百万円)					
化学品	売上	18,285	18,700	415	2.3%
	営業利益	1,542	1,550	8	0.5%
機能品	売上	18,876	19,000	124	0.7%
	営業利益	1,213	▲ 700	▲ 1,913	-
賃貸	売上	917	915	▲ 2	▲ 0.2%
	営業利益	545	545	0	0.0%
その他	売上	763	385	▲ 378	▲ 49.5%
	営業利益	31	5	▲ 26	▲ 83.9%
合計	売上	38,843	39,000	157	0.4%
	営業利益	3,342	1,400	▲ 1,942	▲ 58.1%

2026年3月期 化学品事業の売上高見通し

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	増減	増減率
クロム製品	5,437	5,550	113	2.1%
シリカ製品	2,347	2,250	▲ 97	▲ 4.1%
りん製品	6,759	6,900	141	2.1%
その他	3,739	4,000	261	7.0%
合計	18,285	18,700	415	2.3%

- ◆クロム製品：増加を見込む
- ◆シリカ製品：需要減少や買い控えで低調を見込む
- ◆りん製品：増加を見込む



2026年3月期 機能品事業の売上高見通し

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	増減	増減率
電子セラミック材料 計	8,446	8,750	304	3.6%
有機機能材料 計	4,212	3,900	▲ 312	▲ 7.4%
電池・電子デバイス材料 計	4,771	4,650	▲ 121	▲ 2.5%
その他	1,446	1,700	254	17.6%
合計	18,876	19,000	124	0.7%

◆電子セラミック材料：車載向け、通信向けで増加を見込む

◆有機機能材料

- ホスフィン誘導体：量子ドット向け好調も、海外向け触媒や有機合成用触媒で減少を見込む

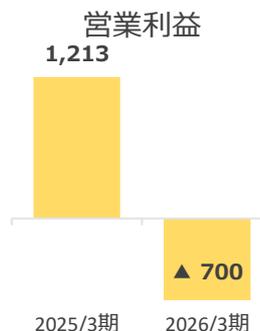
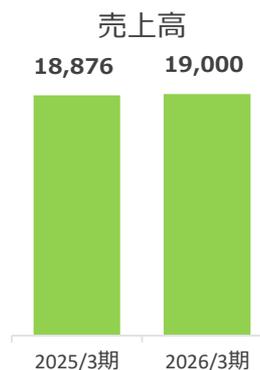
- 農薬原体：受託生産、顧客需要に合わせた売上を見込む

◆電池・電子デバイス材料

- 電池材料：市況下落に合わせた価格改定で減少を見込む

- 回路材料：一部顧客向けで減少を見込む

- 高純度電子材料：半導体向けの需要回復を見込む



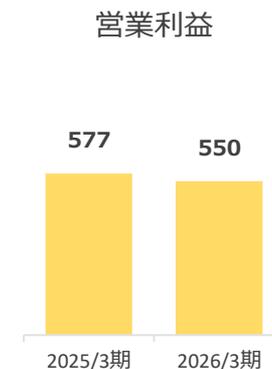
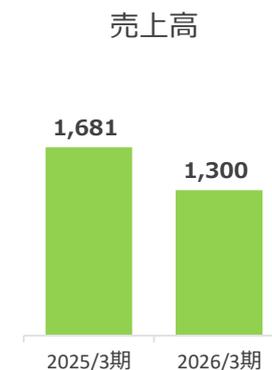
2026年3月期 賃貸・その他事業の売上高見通し



(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	増減	増減率
賃貸	917	915	▲ 2	▲ 0.2%
書店経営	461	-	▲ 461	-
その他	302	385	83	27.5%
合計	1,681	1,300	▲ 381	▲ 22.7%

◆賃貸：主要テナント堅調を見込む

◆書店経営：事業撤退



3

中期経営計画（2024～2026） 進捗状況

中期経営計画の方針

成長戦略の推進と新たな価値の創造

サステナビリティ経営を基本とした「3つの施策」

施策① 事業拡大と体質強化

施策② グローバル化の推進

施策③ 新たな価値の創造

サステナビリティ経営の推進

- 成長分野の事業拡大
- 基礎分野の体質強化
- 生産技術の深化・伝承

- 海外売上高向上
- 海外組織の強化
- 新たな機会の探求

- 競争優位製品の開発推進
- 研究成果の早期実現

- 効率的な経営資源の配分
- サプライチェーンマネジメントの強化
- 働きがいの向上
- コーポレートガバナンス・コンプライアンスの強化・徹底
- 環境対応の促進
- 地域社会への貢献の推進

2030
年度

2026
年度

2024
年度

売上高・営業利益の推移

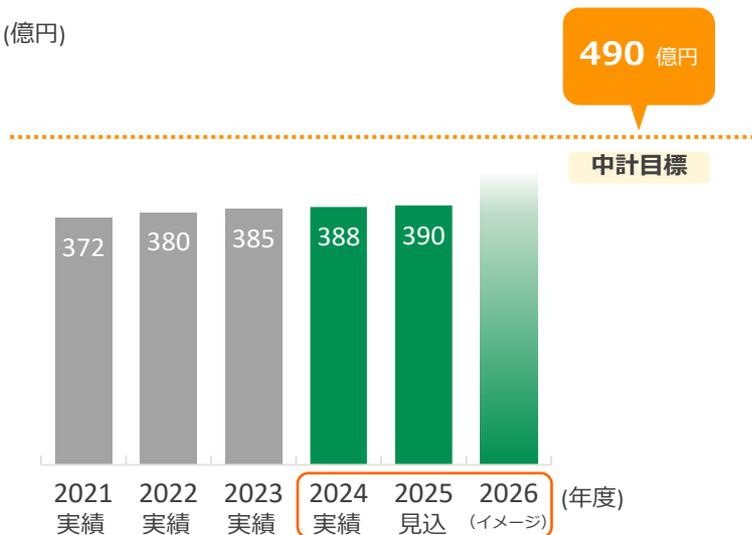
24年度は売上は緩やかに増加、利益は価格改定や一過性要因で大幅に増加。中期経営計画目標は未達となるリスクがあり、一層の収益性向上に注力。

売上高・営業利益の進捗状況

- MLCC市場や半導体市場の回復が想定以上に遅れる中、売上高は中期経営計画比では緩やかに抑えられるも、着実に成長
- 一方で営業利益は、24年度は価格改定や一過性要因等で大幅に増加も、外部環境が弱い中で積極的な成長投資が進んでおり不安定な状況
- 貿易摩擦や国際情勢の変化などで世界経済の先行き不透明感が高まる中、効率化・省力化の推進による収益性の向上に注力

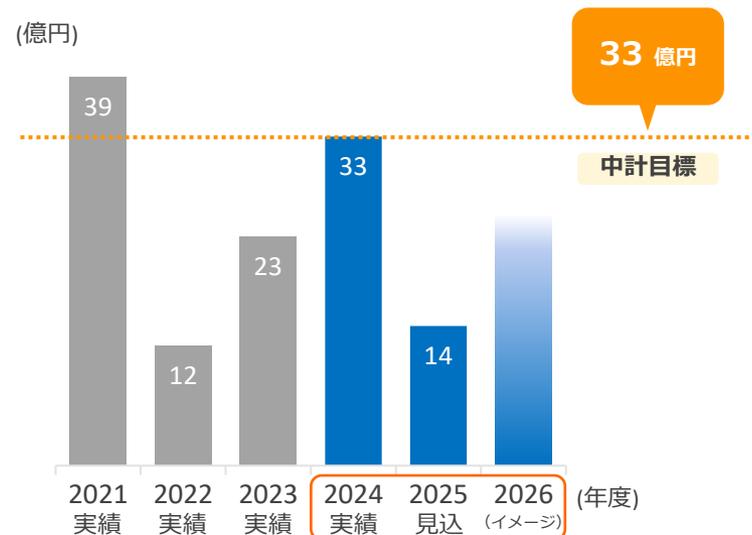
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



施策①事業拡大と体質強化 - 基礎分野

汎用品が多いとされる市場において、競争力のある製品ポートフォリオへの見直しにより安定した利益を確保できる体質へシフトしつつある。

取り巻く環境

- 国内唯一のクロム化合物メーカーという揺るぎない地位を確立
- 地政学リスクの影響で国産品が再評価されるも、安価輸入品の流入が引き続きの懸念材料

中期経営計画の取り組み状況

- 市場動向に応じた価格設定
- 技術・品質の強化
- 持続的な利益確保

課題と対応策

- 国内生産による高い品質管理、強靱なサプライチェーンによる競争力の向上
- QDS (Quality, Delivery, Service) の強化による製品価値の向上

<基礎分野の製品>



クロム製品



シリカ製品

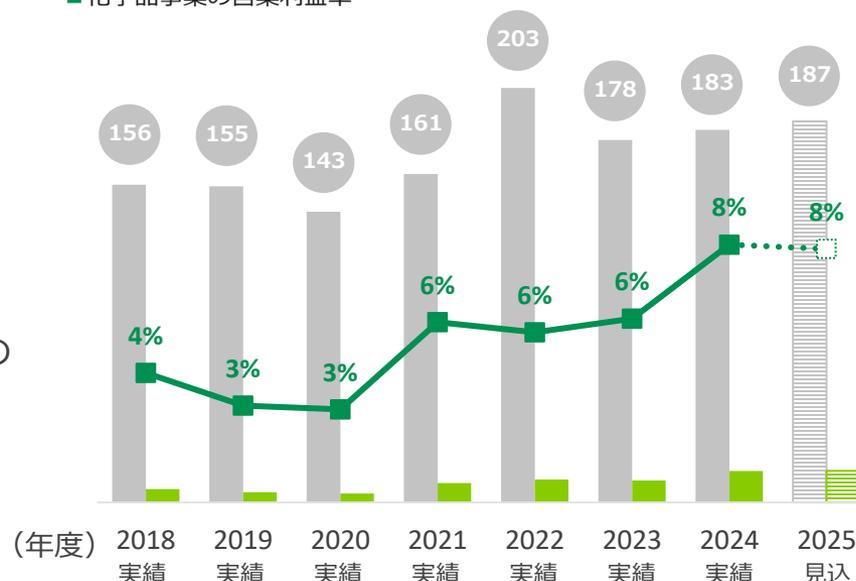


りん製品

基礎分野の売上高・営業利益

(億円)

- 化学品事業の売上高
- 化学品事業の営業利益
- 化学品事業の営業利益率



施策①事業拡大と体質強化 - 成長分野



市場環境の変化により中期経営計画に対して需要の伸びが一時的に鈍化。中長期的には需要拡大の見込みであり、持続的成長に向け戦略を継続する。

取り巻く環境

- 中長期的にはデジタル化の進展を背景に、車載向けや通信向けで継続的な成長が見込まれる
- 足元で需要の鈍化が見られ、MLCC市場、半導体市場は在庫調整の局面
- 資材コスト上昇による投資金額の上昇

中期経営計画の取り組み状況

- 電子セラミック材料（MLCC向け）の投資は順調に進捗。25年度上期に完成予定
- 高純度ホスフィンガス（半導体向け）は資材コスト上昇などを受け、投資計画を見直し中

課題と対応策

- 市場動向の適切な把握による柔軟な投資計画の策定
- 海外販売拠点の活用による新市場の開拓と世界市場へのマーケティング強化

成長分野の製品	電子セラミック材料	MLCC向け誘電体・誘電体材料 (チタン酸バリウム・高純度炭酸バリウム)
	高純度電子材料	半導体向け材料、有機電子材料 (高純度ホスフィンガス・高純度赤磷など)
	液晶/半導体用りん酸	エッチング剤 (りん酸)
	QD用リン原料	量子ドットディスプレイ材料 (TMSPなどホスフィン誘導体)

成長分野の売上高



施策②グローバル化の推進

地政学的変化に伴い、リスク分散と新市場探索の必要性が高まっている。
持続可能なサプライチェーンの構築と新たな事業機会の獲得に注力。

取り巻く環境

- 地政学的変化が貿易の障壁や経済の停滞を生み出す一方で、新たな市場ニーズの創出にも繋がっている
- 環境や社会への配慮が求められ、持続可能なサプライチェーンの構築が必要

中期経営計画の取り組み状況

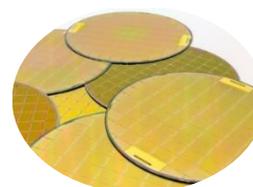
- 台湾に現地法人を設立（24年6月）。最新情報の取り込みと現地ニーズに合った製品の展開に注力
- 成長性のある業界向けに差別化されたサービスを提案・提供

課題と対応策

- 新市場の取り込みに伴う製造能力の強化
- 差別化された製品ポートフォリオの展開
- グローバルな人材育成



<海外市場で売上を伸ばしている製品の一例>



半導体向け



次世代ディスプレイ向け



RFIDタグ向け

施策③新たな価値の創造

基盤技術やノウハウをベースとし、多様化・複雑化する社会課題の解決につながる新たな価値の創造を追求。

取り巻く環境

- サステナビリティ意識の高まりや地政学リスク、デジタル化による産業構造転換などにより社会課題が多様化・複雑化

<研究開発：育む技術の方向性>

快適性の向上

エネルギー
マネジメント

健康(命)を守る

中期経営計画の取り組み状況

- 研究開発の効率化・早期化に向けた、オープンイノベーションの積極活用
- 研究テーマの選定に環境貢献指標を設け、貢献度の高いテーマを積極的に推進

<近年の開発テーマの一例>

課題と対応策

- 売上・利益に貢献する新製品の早期開発
- 経営資源の最適配分



株主還元を強化し、安定した配当を実現するため、26年度までの中期経営計画期間において「DOE」を新たな指標として導入。

配当方針

- 安定的かつ継続した配当を経営上の重要施策と位置づけている
- 成長分野への投資は需要に応じて柔軟に行いつつ、配当を高める経営努力も継続

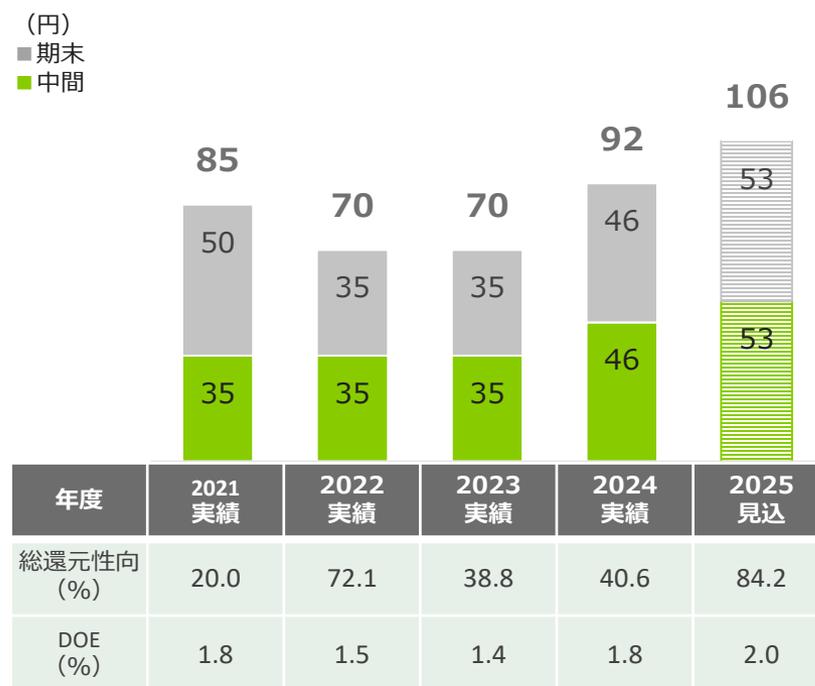
中期経営計画の取り組み状況

- 24年度の配当予想を引き上げ（92円）
- 自己株式の取得（235百万円）

株主還元の見直し

- DOEの導入で、安定した株主還元を実現
- 企業の成長とともに配当も安定的に増加
- 株主の皆様へ信頼性の高い還元を提供

配当の推移



配当方針（2025～2026年度）

総還元性向40%またはDOE2%のいずれか高い方を基準に、安定的かつ継続して配当を行う

キャッシュアロケーション（2024～2026年度）



営業CFは当初計画水準を見込む中、投資は需要に応じた見直しを実施。
さらに株主還元の一層の強化を進める。

- 営業CFは23年11月発表時と同等水準が維持できる見込み
- 需要に合わせた設備投資の見直しにより、投資総額は減少する見込み
- 株主還元の強化



4

持続的な企業価値向上に 向けた取り組み

ROEの向上と株主資本コストの低減による エクイティスプレッドの改善

企業価値向上、PBR向上

エクイティスプレッドの改善

ROE向上 ↑

株主資本コスト低減 ↓

Return 増加

Equity コントロール

非財務施策推進

中期経営計画の遂行
(3つの施策)

- 事業拡大と体質強化
- グローバル化の推進
- 新たな価値の創造

資本政策の実行

- 資金循環の効率化
- 財務健全性の確保
- 株主還元の向上

サステナビリティ経営
の推進

- 環境対応の促進
(TCFD、CDPなど)
- 人材育成

コーポレートガバナンス
の強化

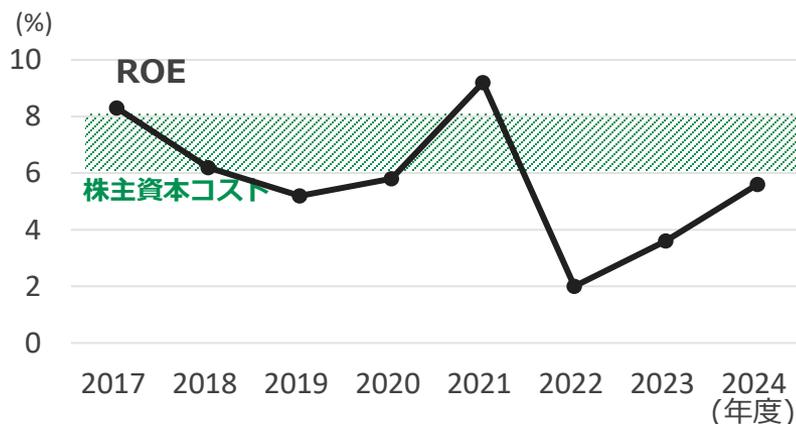
- 指名報酬委員会の強化
- 取締役会の多様性確保
- 株式報酬の導入
- 取締役会実効性評価

IR・SR活動
の強化

- 情報開示の拡充
- 統合報告書の発行
- 英文開示の充実化

ROEは改善も株主資本コストを下回る状態が続く。エクイティスプレッド（ROEと株主資本コストの差）とPBRの改善が引き続きの課題。

ROEと株主資本コスト



CAPMEデルおよび
株主・投資家ヒアリングより

株主資本コスト

<現状>

6 ~ 8%

利益の増加でROEが改善も
株主資本コストを下回る



今後の課題

- ROEの向上、安定化
- 株主資本コストの低減
- 結果としてPBRの向上



2025年3月期末

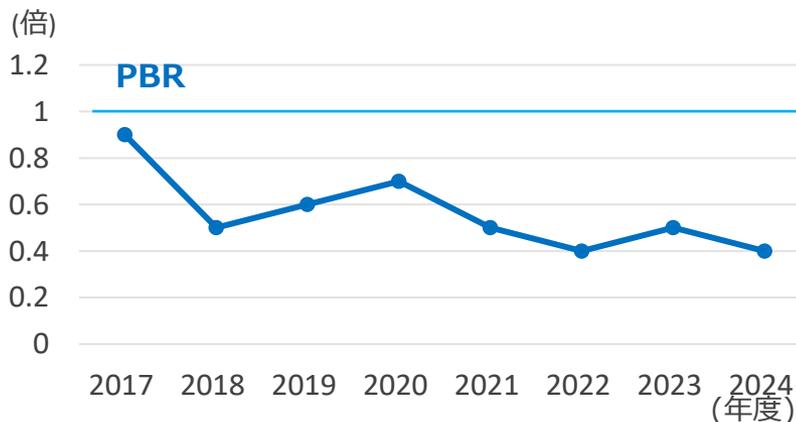
PBR

<現状>

0.4 倍程度

ROEの低調もあり
PBRは依然として低水準

PBR



現状および課題の認識

- 現在の**株主資本コスト**は**6~8%**と認識
- **ROE**は、2022年度に2.0%と株主資本コストを大幅に下回るも、収益改善策などにより2024年度は**5.6%**に改善
- **PBR**は、現状**0.4倍程度**と非常に低調であると認識
- ROEの早期改善、株主資本コストを上回る水準の安定的な確保と株主資本コストの低減による、エクイティスプレッドとPBRの改善が引き続きの課題と認識

方針

2030年のありたい姿の実現と、持続的な企業価値の向上を目指す

- 中期経営計画の目標 : 営業利益33億円、ROE 6%
- 2030年度の目標 : 営業利益60億円、ROE 8%

取り組み

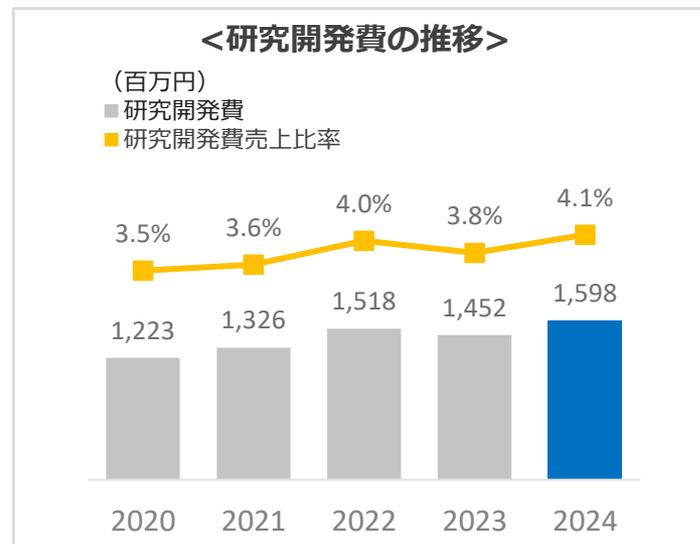
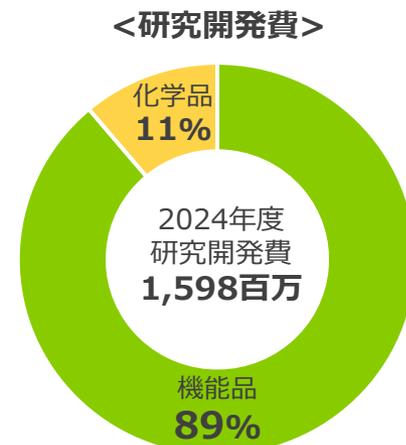
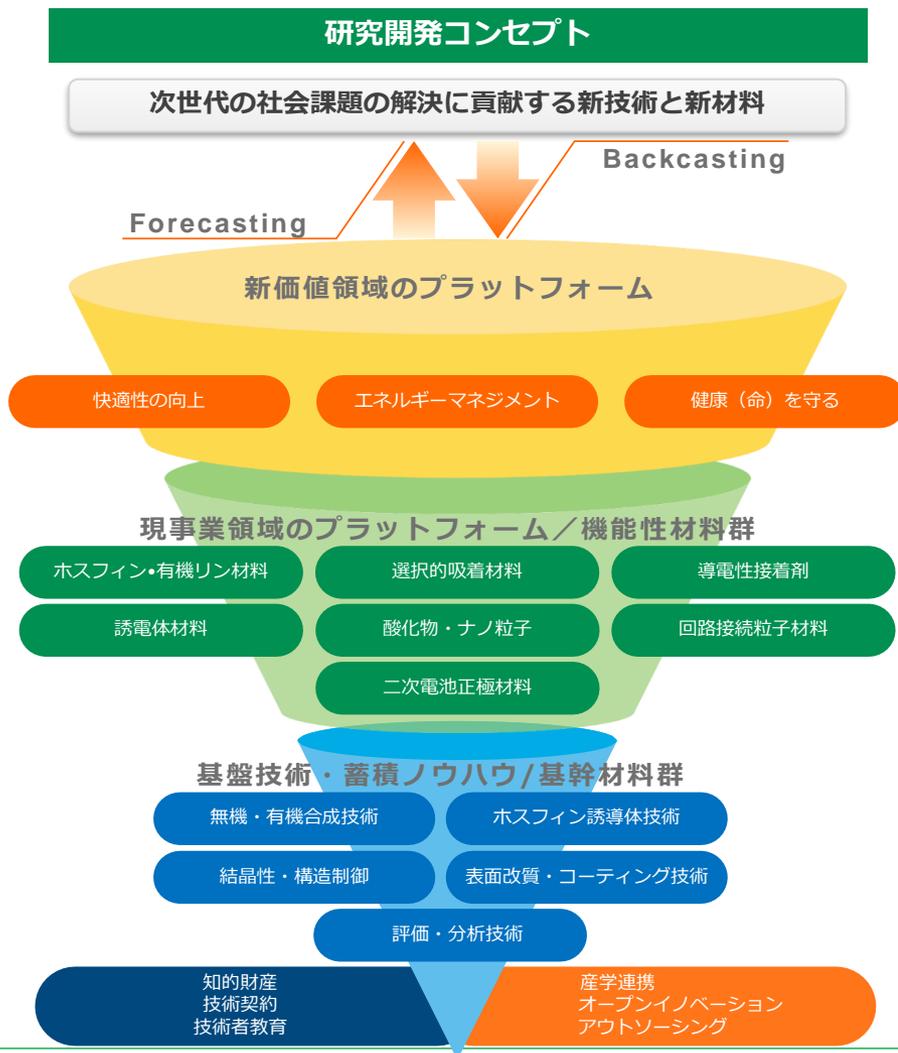
- ROE向上 : 中期経営計画の遂行 (3つの施策)、資本政策の実行
→ROEの目標 **2026年度 : 6%、2030年度 : 8%**
- 市場の成長と財務健全性のバランスを考慮した柔軟な投資
- 保有資産の見直し、政策保有株式の縮減などを含む資本効率の更なる追求
- 配当の基準としてDOEを導入、株主還元の強化
- 積極的な非財務施策の展開による株主資本コストの低減

5

研究開発の取り組み

研究開発体制

オープンイノベーションやアウトソーシングを活用しながら、高付加価値につながる機能品を中心に高効率な開発を推進。



RFID市場向け開発品のご紹介

作業効率の向上や省人化に貢献できるRFIDの技術は、物流や在庫管理、施設の入退館管理などで需要が高まり、市場規模が年々増加。

RFIDとは

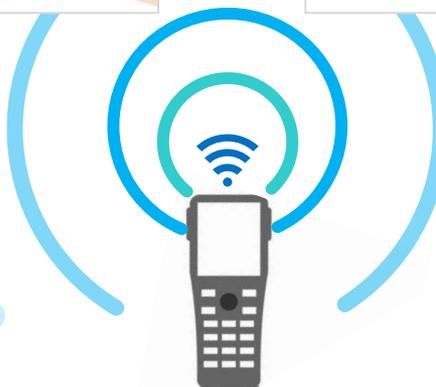
電波を用いIC情報を非接触で読み書きできる自動認識技術のこと。
数メートル離れた距離から複数の対象を一括で読み取ることが可能で、作業効率の向上や省人化、無人化に貢献できる。

市場

製品の物流・在庫管理、施設の入退館管理、販売店でのセルフレジや製造現場での資材管理など。非接触二エースの高まりもあり需要が拡大傾向にある。



異方性導電接着剤
SMERF®
(当社製品)



新提案：UV硬化型異方性導電接着剤

短時間・低温硬化のソリューションを提供し、顧客の生産性向上やコスト削減、環境負荷の軽減が実現可能。

UV硬化のメリット

ダメージレス

- 低耐熱基材（紙など）へのダメージレスな実装が可能
- タグ基材の選択の幅が広がり、多様な用途への展開を促進

スピード硬化

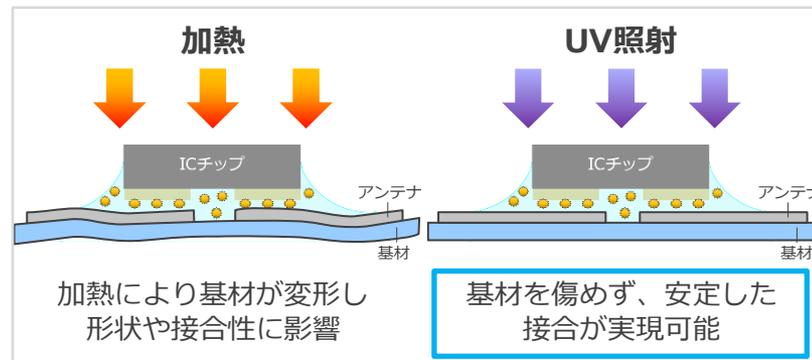
- 最短1～2秒での硬化が可能
- 硬化にかかる時間が大幅な短縮されるため、顧客の生産性向上に寄与

省エネルギー

- 環境負荷を軽減しつつ効率的なプロセスの実現が可能に

<熱硬化ACPとUV硬化ACPの比較>

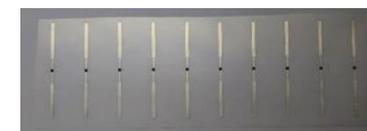
特徴	熱硬化 (当社従来品)	UV硬化 (当社開発品)
硬化方法	熱	UV（紫外線）
樹脂	エポキシ	エポキシ/アクリル
硬化条件	170°C / 8秒	25°C / 1～2秒



<PET基材にRFIDアンテナを実装した写真>



熱硬化



UV硬化

共同開発を通じて、新たな価値の創出に繋がる革新的なソリューションの提供が可能に。

共同開発

ユポ® SMERF®のメリット

- 製造工程およびリードタイムの短縮
- 製造コストおよびラベルコストの低減
- 環境負荷物質排出の大幅削減
- 省資源化

応用範囲

- 物流・倉庫管理：商品の追跡や在庫の効率化
- スマートパッケージング：消費者に製品情報を提供する新たな方法として利用可能

市場への影響

- 部品・商品管理、物流管理が必要な業界に新たな価値を提供
- カーボンニュートラルへの貢献

※当スライドにおける画像は全てイメージです。

(画像提供：(株)ユポ・コーポレーション様)

※「ユポ」「YUPO」は(株)ユポ・コーポレーション様の登録商標です。

<合成紙「ユポ®」の特徴（一例）>



<RFIDラベルの一般的な構造>

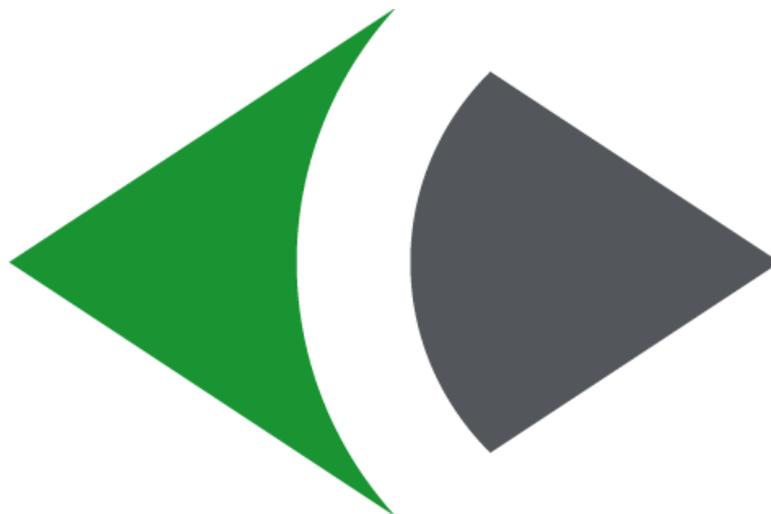


<RFID付き樹脂ボトル>

樹脂ボトルの成型と同時にRFIDをラベリング



容器とラベルの一体成型を可能とする「ユポインモールドラベル」を用い、樹脂ボトルの成型と同時にRFIDをラベリング。ラベルを貼る生産工程削減が期待できる。



日本化学

本資料に記載されている業績予想や事業計画は、当社が現在入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであり、将来の当社業績を保証するものではありません。様々な要因により、実際の業績等は異なる可能性があります。

投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断で行われるようお願い致します。